

# デイサービス休業の動き

4/20  
朝日

## コロナ感染を懸念 自主判断

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、通所型などの介護事業所の自主休業が増えている。先行して緊急事態宣言の対象区域となった7都府県では、宣言後に自主休業した事業所の数が倍増した。感染防止を最優先に休業するか、高齢者や家族の生活を支えるために運営を続けるか。多くの事業所が悩んでいる。

神奈川県内のあるデイサービス事業所は緊急事態宣言が出た7日から、通所のサービスを休んでいる。菅理者の男性は「未知なる感染症から利用者と職員を守るために踏み切った」と話す。施設は広くない。「3人との間に2㍍の距離をとれなかった」。休止が決まるのは難しい。休止すれば利用者は体調が悪化したり、認知症が進行したりするかもしれません。運営を続けるにも消毒液やマスクが不足し、完全な感染防止策は難しい。

7都府県は一律の休業要請をせず、感染防止対策への協力を事業者に求めた。(59)は一部を縮小しつつ運営を続ける男性

### デイサービス休業時の対応策

淑徳大・結城康博教授による



- 訪問介護の利用
- 休業する事業所スタッフが利用者宅を訪ね、食事や入浴介護をする
- 食事の宅配や家事代行など、介護保険外サービスの利用
- 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅への一時的な入所
- 家族が介護（介護休暇制度の充実が前提）

## 介護難民増える恐れ

厚生労働省のまとめによると、7都府県で6~12日に休業した介護事業所は計266カ所。宣言前の3月30日~4月5日の休業は1カ所。厚労省は「全体から見たら休業は1%に満たない」(幹部として、深刻な影響は出ていないと見る。ただ、緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大されたことで、休業する事業所は

営を続ける。利用者は高齢で、独居や老老介護など自宅での食事や入浴が難しい人もいる。「休業すれば介護の負担を家族が抱え込み高齢者はADL（日常生活動作）が低下する。事業所

再開できない」と男性は言ふ。〈有近隆史、及川綾子〉

の経営も厳しくなる」と明かす。休業しても家賃や自動車のリース料は払い続けなければならない。「小さい事業所は一度休業したらつづけられない」と男性は言つけるのは容易ではない。

淑徳大の結城康博教授（社会福祉学）は「収束が見えず、介護難民が増える恐れがある。食事や入浴ができる利用者が新型コロナではない病気にかかったり、家族の介護離職が進んだりする可能性もある」と指摘。政府や企業が介護休暇の仕組みを手厚くするなどして家族が介護できる環境を整える必要があるとし

ていている。7都府県にあるデイサービス・短期入所系事業所の判断は分かれ

(石川春菜)